

木藤会長 記者会見 発言要旨
(2022年11月21日)

1. 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策

先月、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を決定した。「燃料油価格激変緩和対策事業」については、来年度前半まで延長することが決まった。石油各社はこれまで通り、政府から支給された補助金は全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について、連携して対応していく。一方、本事業については、来年1月以降、補助上限を段階的に調整・縮減することも示された。事業の縮減・終了にあたっては、過度な仮需の発生などによる販売・物流の混乱を招くことがないように、十分な周知期間と補助金額の段階的な引き下げをお願いしているところである。また、総合経済対策には「グリーンイノベーション基金の拡充」(3千億円)も盛り込まれている。石油業界としては、同基金を活用し、政府と連携しながら、SAF、CO₂フリー水素、アンモニア、合成燃料などカーボンニュートラル燃料の導入・普及に向けて、積極的に取り組んでいく。

2. GX 経済移行債

現在、政府のGX実行会議においてGX経済移行債に関する議論が行われている。政府に対しては、GXに向けた非連続的な技術革新とその社会実装に向けた取り組みに力強い支援をお願いしている。また、GX経済移行債の財源の確保については、こうした長い時間軸での取り組みが実を結び、GX関連産業が我が国経済社会を支える産業に移行した段階としていただくことをお願いしている。

3. 原油市況について

原油価格は先週末にかけて3日連続下落で軟調に推移しており、直近ではドバイ原油で1バレルあたり84ドル程度、WTI原油は80ドル程度まで下落している状況である。下落要因は様々あるが、各国中央銀行の利上げの動きに伴う世界的な景気後退懸念がベースにあり、やや軟調に推移しているのではないかと思う。また、長引く中国のゼロコロナ政策に関しても、最近また感染者が増えていることから、規制強化の動きが再燃するという懸念が世界的な経済悪化に繋がるのではないかという要素がある。上昇要因としては、12月5日のEUのロシア原油禁輸措置発効に伴う、ロシア原油の供給減少懸念が挙げられる。こうしたことから、原油価格の予想レンジは、先月の会見時には85ドルから100ドル程度ということで、9月会見時から5ドルほど上方修正をした予測を出したが、今回は、先述の状況を勘案して前々月と同様、80ドルから95ドル程度で当面(向こう1か月)推移するのではないかという見通しを立てている。

原油価格に影響を及ぼす今後のイベントとしては、12月4日に予定されているOPECプラスの閣僚級会合、また、12月5日からのEUのロシア原油禁輸措置の発効、合わせてまだ内容が定かになっていないが、アメリカを中心としたG7の提唱するプライスカップの適用開始が予定されている。さらに12月13日~14日にFOMC会合が予定されており、こうしたイベントが原油価格に影響を及ぼすのではないかと見ている。

以上